

国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (SMA専用)

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2026年2月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（SMA専用）」は、2026年2月16日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年2月13日から2049年2月15日までです。	
運用方針	主として、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（SMA専用）	「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（SMA専用）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<642754>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2022年2月15日)	14,932	0	3.3	3,055.65	0.1	90.7	8.1	633
8期(2023年2月15日)	16,162	0	8.2	3,258.92	6.7	95.3	3.8	454
9期(2024年2月15日)	21,267	0	31.6	4,356.86	33.7	94.4	4.6	320
10期(2025年2月17日)	24,330	0	14.4	4,760.51	9.3	94.8	4.4	81
11期(2026年2月16日)	34,664	0	42.5	6,678.59	40.3	96.6	2.2	90

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落	騰落	騰落		
(期首) 2025年2月17日	円 24,330	% -	% -		% -	% 94.8	% 4.4
2月末	23,789	△ 2.2	△ 3.0	4,616.34	△ 3.0	94.5	4.7
3月末	23,953	△ 1.5	△ 2.8	4,626.52	△ 2.8	94.7	4.6
4月末	23,778	△ 2.3	△ 2.5	4,641.96	△ 2.5	92.7	6.5
5月末	24,927	2.5	2.5	4,878.83	2.5	92.9	6.5
6月末	25,385	4.3	4.5	4,974.53	4.5	93.0	6.5
7月末	26,383	8.4	7.8	5,132.22	7.8	95.5	3.8
8月末	27,665	13.7	12.7	5,363.98	12.7	94.8	4.5
9月末	28,649	17.8	16.0	5,523.68	16.0	90.4	8.8
10月末	29,888	22.8	23.2	5,865.99	23.2	90.6	8.6
11月末	30,867	26.9	25.0	5,949.55	25.0	90.7	8.4
12月末	31,584	29.8	26.3	6,010.98	26.3	93.2	5.5
2026年1月末	32,897	35.2	32.1	6,288.77	32.1	97.3	1.5
(期末) 2026年2月16日	円 34,664	% 42.5	% 40.3		% 40.3	% 96.6	% 2.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

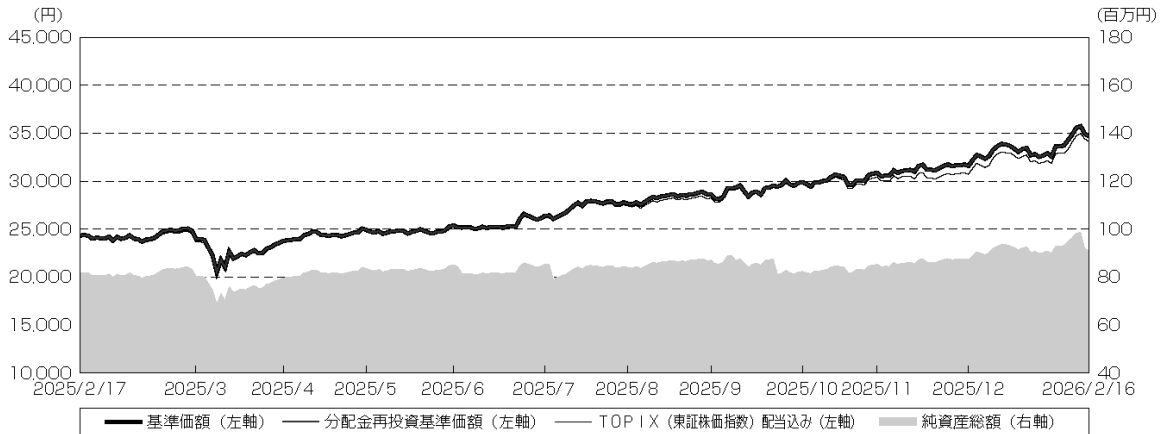
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2025年2月18日～2026年2月16日)

期中の基準価額等の推移



期首：24,330円
 期末：34,664円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：42.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）配当込みは、期首（2025年2月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「国内株式エンハスト運用戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速すると期待が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・首相の台湾有事を巡る発言を受けて日本と中国の緊張感が高まったこと。

投資環境

（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速すると期待が強まり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド）

原則として「アモーヴァ・アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、42.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率40.3%を概ね2.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

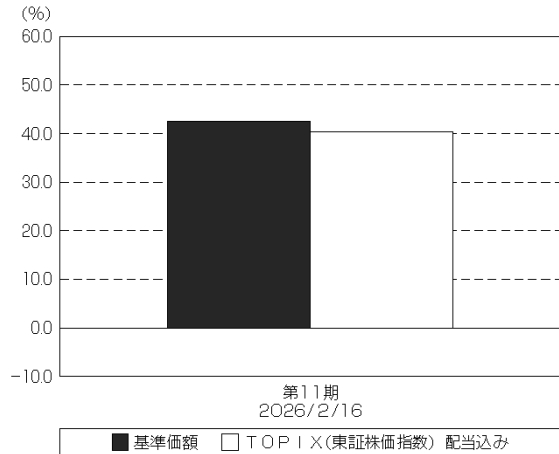
<プラス要因>

- ・「丸紅」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「任天堂」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。
- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2025年11月上旬から12月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。

<マイナス要因>

- ・「三菱重工業」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや、「リクルートホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。
- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2025年9月下旬から10月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2025年2月18日～ 2026年2月16日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,664

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド）

原則として「アモーヴァ・アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	211	0.768	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(121)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(75)	(0.274)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.010)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	27	0.098	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(26)	(0.094)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	241	0.878	
期中の平均基準価額は、27,480円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

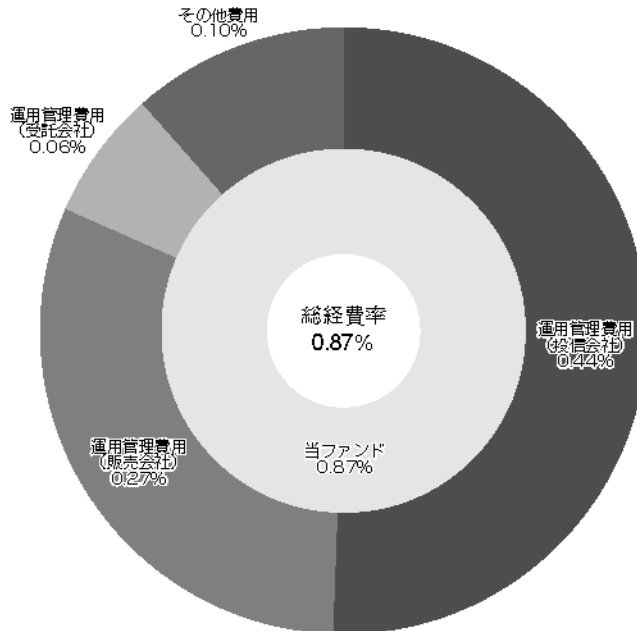
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 6,916	千円 22,186

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	236,921,948千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,456,488千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.32	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	千口 30,219	千口 23,303	千円 90,468

(注) 親投資信託の2026年2月16日現在の受益権総口数は、10,027,823千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	千円 90,468	% 93.9
コール・ローン等、その他	5,861	6.1
投資信託財産総額	96,329	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	96,329,721
コール・ローン等	836,910
国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド(評価額)	90,468,447
未収入金	5,024,348
未収利息	16
(B) 負債	5,399,471
未払解約金	4,978,814
未払信託報酬	338,780
その他未払費用	81,877
(C) 純資産総額(A-B)	90,930,250
元本	26,231,799
次期繰越損益金	64,698,451
(D) 受益権総口数	26,231,799口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,664円

(注) 当ファンドの期首元本額は33,562,386円、期中追加設定元本額は256,391円、期中一部解約元本額は7,586,978円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,4664円です。

○損益の状況（2025年2月18日～2026年2月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,925
受取利息	2,925
(B) 有価証券売買損益	27,719,485
売買益	31,251,087
売買損	△ 3,531,602
(C) 信託報酬等	△ 728,729
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	26,993,681
(E) 前期繰越損益金	30,604,225
(F) 追加信託差損益金	7,100,545
(配当等相当額)	(5,784,110)
(売買損益相当額)	(1,316,435)
(G) 計(D+E+F)	64,698,451
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	64,698,451
追加信託差損益金	7,100,545
(配当等相当額)	(5,784,306)
(売買損益相当額)	(1,316,239)
分配準備積立金	57,597,906

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年2月18日～2026年2月16日)は以下の通りです。

項 目	2025年2月18日～ 2026年2月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,888,792円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	25,104,889円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,100,545円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	30,604,225円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	64,698,451円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	24,664円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年2月18日から2026年2月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第61条）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第60条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2026年2月16日）
 (2025年2月18日～2026年2月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年1月30日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中率	期騰	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2022年2月15日)	16,239	4.3	3,055.65	0.1	91.0	8.1	15,340
8期(2023年2月15日)	17,741	9.2	3,258.92	6.7	95.8	3.9	16,920
9期(2024年2月15日)	23,520	32.6	4,356.86	33.7	94.9	4.6	21,388
10期(2025年2月17日)	26,906	14.4	4,760.51	9.3	95.2	4.4	25,577
11期(2026年2月16日)	38,822	44.3	6,678.59	40.3	97.1	2.2	38,930

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2025年2月17日	円	%		%	%	%
	26,906	—	4,760.51	—	95.2	4.4
2月末	26,312	△ 2.2	4,616.34	△ 3.0	94.9	4.7
3月末	26,516	△ 1.4	4,626.52	△ 2.8	94.9	4.6
4月末	26,339	△ 2.1	4,641.96	△ 2.5	93.1	6.5
5月末	27,637	2.7	4,878.83	2.5	93.3	6.5
6月末	28,167	4.7	4,974.53	4.5	93.2	6.5
7月末	29,302	8.9	5,132.22	7.8	95.9	3.8
8月末	30,780	14.4	5,363.98	12.7	95.2	4.5
9月末	31,904	18.6	5,523.68	16.0	90.7	8.8
10月末	33,321	23.8	5,865.99	23.2	91.0	8.7
11月末	34,444	28.0	5,949.55	25.0	91.3	8.5
12月末	35,277	31.1	6,010.98	26.3	93.8	5.5
2026年1月末	36,779	36.7	6,288.77	32.1	97.8	1.5
(期末) 2026年2月16日	円	%		%	%	%
	38,822	44.3	6,678.59	40.3	97.1	2.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年2月18日～2026年2月16日)

基準価額の推移

期間の初め26,906円の基準価額は、期間末に38,822円となり、騰落率は+44.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。

<値下がり要因>

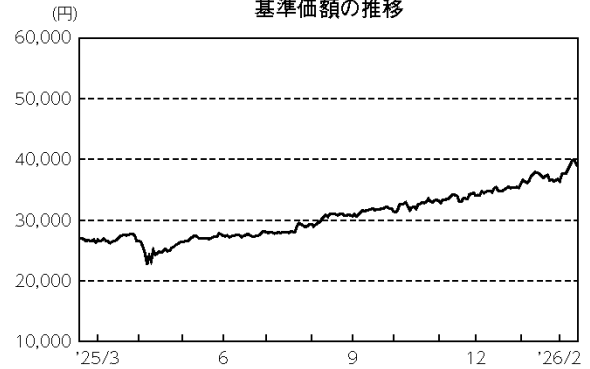
- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・首相の台湾有事を巡る発言を受けて日本と中国の緊張感が高まったこと。

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

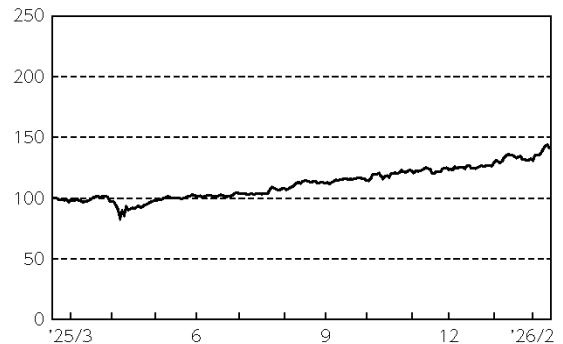
期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2025/02/17	2026/02/12	2025/04/07	2026/02/16
26,906円	39,968円	22,672円	38,822円

TOPIX（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移



げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速すると期待が強まり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として「アモヴァ・アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、44.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率40.3%を概ね4.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

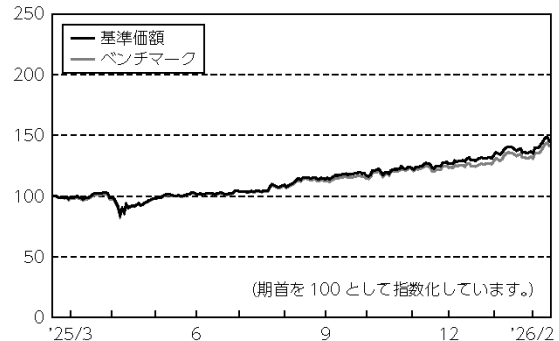
<プラス要因>

- ・「丸紅」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「任天堂」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄りました。
- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2025年11月上旬から12月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。

<マイナス要因>

- ・「三菱重工業」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや、「リクルートホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。
- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2025年9月下旬から10月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として「アモーヴァ・アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.011)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	4	0.012	
期中の平均基準価額は、30,564円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		69,844	119,914,402	67,594	117,007,545
		(791)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 10,891	百万円 11,800	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	236,921,948千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,456,488千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
マルハニチロ	—	27	40,716
ユキグニファクトリー	1	—	—
ホクト	8.3	—	—
鉱業 (0.2%)			
日鉄鉱業	2.2	0.9	3,762
I N P E X	72.5	18.8	66,608
石油資源開発	11.7	—	—
建設業 (5.0%)			
ミライト・ワン	1	—	—
第一カッター興業	—	1.6	2,427
東建コーポレーション	0.7	—	—
ヤマウラ	—	5.6	9,111
大成建設	—	5.4	92,556
大林組	13.3	25.7	102,928
清水建設	—	37.6	121,072
長谷工コーポレーション	—	61	194,651
鹿島建設	—	8.6	58,798
戸田建設	—	2.4	3,640
ピーエス・コンストラクション	14.2	—	—
新日本建設	1.8	4.1	8,446
五洋建設	—	7.6	15,789
住友林業	18.5	43.1	71,179
積水ハウス	153.9	109.2	403,166
日特建設	—	21.2	29,786
北陸電気工事	—	10.7	17,184
中電工	1	—	—
関電工	36	33.6	211,142
きんでん	21	—	—
東京エネシス	—	9.8	18,345
エクシオグループ	0.1	26.9	74,997
クラブティア	—	3.1	28,932
三機工業	7.5	0.1	739
日揮ホールディングス	—	49.7	116,745

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平電業	2.5	—	—
高砂熱学工業	—	19	100,795
朝日工業社	2.2	—	—
大気社	—	6.9	25,840
ダイダマン	—	1.9	6,004
日比谷総合設備	—	1.1	7,029
フィル・カンパニー	0.7	—	—
インフロニア・ホールディングス	153.3	67.4	172,914
レイズネクスト	2.9	2.1	5,361
食料品 (3.1%)			
昭和産業	—	20.6	68,907
中部飼料	—	1.3	2,515
フィード・ワン	—	5.1	6,334
DM三井製糖	8.9	—	—
中村屋	—	1.9	6,156
雪印メグミルク	—	4.1	14,391
丸大食品	8.3	14.2	33,895
キリンホールディングス	—	308.6	827,510
シマダヤ	—	5.3	10,070
サントリー食品インターナショナル	—	45.3	217,440
J-オイルミルズ	13.2	—	—
ブルドックソース	4	—	—
キュービー	4.9	—	—
東洋水産	10.7	—	—
繊維製品 (0.1%)			
富士紡ホールディングス	6.1	—	—
日本毛織	—	8.5	16,762
帝人	12.1	—	—
ワールド	0.8	8.8	28,292
オンワードホールディングス	—	1.8	1,425
パルプ・紙 (—%)			
トーモク	3.5	—	—
化学 (2.4%)			
東洋紡	—	18.6	28,960

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クラレ	—	33.9	59,375
住友化学	—	266.5	151,905
住友精化	0.6	2.2	14,652
ラサ工業	4.9	—	—
日本曹達	0.6	—	—
日本カーバイド工業	5.8	15.9	46,666
堺化学工業	7.6	3.8	13,395
日本化学工業	0.9	—	—
日本触媒	20.9	—	—
三井化学	15.1	—	—
三菱ケミカルグループ	275.6	—	—
日本ゼオン	—	65.7	129,724
積水化成成品工業	—	26.8	12,944
ダイキョーニシカワ	—	79.7	73,403
森六	—	6	14,916
日本化薬	74.7	—	—
三洋化成工業	—	1.2	7,032
藤倉化成	5.7	1	1,012
太陽ホールディングス	—	6.5	35,574
artience	1.5	5.4	21,951
I-ne	0.9	—	—
アキレス	—	3.3	5,431
日東電工	37.4	64.3	228,007
ZACROS	—	29.8	41,600
エフビコ	8.5	11	30,393
信越ポリマー	11.5	—	—
ニフコ	2.8	—	—
医薬品 (3.0%)			
協和キリン	—	94.4	244,684
武田薬品工業	49.9	—	—
アステラス製薬	—	328.8	799,477
住友ファーマ	—	12.6	37,428
塩野義製薬	247.9	—	—
日本新薬	22.6	0.3	1,500
持田製薬	—	2.2	8,173
ツムラ	0.8	—	—
キッセイ薬品工業	0.7	0.3	1,381
富士製薬工業	—	8.1	18,419

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゼリア新薬工業	—	7	15,211
ダイト	—	0.9	1,228
大塚ホールディングス	11.6	—	—
サワイグループホールディングス	8	—	—
石油・石炭製品 (2.2%)			
ユシロ	2.1	1.1	3,360
ENEOSホールディングス	—	589.3	824,725
ゴム製品 (0.0%)			
TOYO TIRE	4.5	—	—
ニッタ	—	0.4	1,752
住友理工	8.5	—	—
ガラス・土石製品 (0.2%)			
日東紡績	—	0.3	6,213
日本板硝子	—	11.8	7,115
日本電気硝子	50	0.7	4,023
オハラ	1.9	—	—
三谷セキサン	—	1.9	13,908
アジアパイルホールディングス	—	21.3	33,078
ノリタケ	0.6	0.1	644
日本硝子	—	1.7	7,058
日本特殊陶業	34.1	—	—
品川リフラ	—	0.1	238
鉄鋼 (0.2%)			
共英製鋼	6.4	0.2	501
大和工業	—	2.7	32,332
モリ工業	—	5.7	5,711
愛知製鋼	0.7	11.8	38,704
三菱製鋼	19.6	—	—
日本精練	6.8	—	—
非鉄金属 (0.8%)			
三菱マテリアル	17.1	3	15,669
住友金属鉱山	—	9.2	88,936
UACJ	—	3.1	7,740
古河電気工業	2.3	0.3	6,351
フジクラ	1.1	6.7	143,681
リョービ	3.7	7.1	21,548
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	—	23.4	35,193

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川田テクノロジーズ	11.7	—	—
RS Technologies	2.4	4.1	14,657
コロナ	—	0.9	875
文化シヤッター	—	0.1	204
リンナイ	19.7	13.2	52,826
日東精工	1.1	—	—
岡部	—	23	23,828
ジーテクト	6.7	—	—
東プレ	7.5	—	—
東京製綱	—	7.2	13,248
エイチワン	19.9	—	—
立川ブラインド工業	3	—	—
機械 (4.0%)			
三浦工業	—	56.6	168,752
ツガミ	—	7.8	29,328
アマダ	34.1	7.1	17,192
F U J I	23.4	—	—
オーエスジー	13.7	8	22,472
ソディック	0.7	—	—
リケンNPR	11.9	—	—
島精機製作所	—	35.8	36,086
フリュー	—	20.7	22,459
野村マイクロ・サイエンス	—	1.4	4,746
PEGASUS	12.1	—	—
三井海洋開発	1.8	2.6	37,505
サトー	7.5	—	—
小松製作所	2.5	22.5	174,915
日立建機	10.3	22.5	148,387
北川鉄工所	3.1	—	—
クボタ	0.2	77.4	235,373
月島ホールディングス	—	4.1	13,858
小森コーポレーション	16.1	7.4	12,883
荏原製作所	9.5	—	—
ダイキン工業	19.5	—	—
オルガノ	3.7	4.5	70,425
トーヨーカネツ	—	14.9	42,688
椿本チエイン	14.4	16.1	41,264
ダイフク	17	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SANKYO	85	1.7	3,746
ガリレイ	6.4	2.1	7,822
ダイコク電機	—	4.8	13,032
グローリー	36.9	—	—
セガサミーホールディングス	20.6	—	—
TPR	—	28.2	38,323
ツバキ・ナカシマ	—	15.6	5,912
大豊工業	—	11.3	10,350
ジェイテクト	—	73	146,474
不二越	2.9	1.9	9,785
キッツ	17	—	—
マキタ	9.4	2.7	16,013
三井E&S	—	3.1	22,803
三菱重工業	—	10.1	50,096
I H I	—	26.7	108,508
電気機器 (19.8%)			
キオクシアホールディングス	11	6.2	138,260
日清紡ホールディングス	—	7.2	11,300
イビデン	—	3.4	29,852
コニカミノルタ	27	40.5	23,542
ブラザー工業	51.6	38.9	121,601
日立製作所	47.2	189.9	965,831
三菱電機	270.8	—	—
富士電機	2.2	1.7	19,422
PHCホールディングス	8.2	—	—
芝浦メカトロニクス	—	0.2	4,846
マブチモーター	34.8	—	—
東光高岳	7.8	—	—
日本電気	0.8	65.2	273,840
富士通	66.8	86.2	328,249
電気興業	1.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	134	390,208
セイコーエプソン	—	80.3	167,024
アルパック	0.6	—	—
E I Z O	1.7	—	—
パナソニック ホールディングス	22.9	—	—
ソニーグループ	347.6	465.3	1,678,802
T D K	231.1	153.2	332,750

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鈴木	—	6.3	18,137
日本トリム	3.6	—	—
ホシデン	—	16.5	46,645
TOA	4.8	—	—
古野電気	0.2	—	—
スミダコーポレーション	—	35.8	43,031
リオン	2.3	—	—
横河電機	58.1	26.6	135,500
新電元工業	—	1.8	6,984
アズビル	154.8	2.8	3,680
堀場製作所	11.2	—	—
アドバンテスト	34.6	27.3	739,830
エスベック	4.1	1.7	6,349
キーエンス	4.4	—	—
シスメックス	123.7	—	—
メガチップス	0.9	3.3	28,677
オプテックスグループ	7.1	—	—
レーザーテック	—	3.7	113,627
山一電機	0.9	—	—
ファナック	40	13.8	91,742
エンプラス	0.6	—	—
ローム	—	22.8	55,939
京セラ	—	340.7	885,308
太陽誘電	—	4.3	17,578
村田製作所	112.4	—	—
双葉電子工業	14.4	—	—
KOA	—	4.8	7,862
SCREENホールディングス	6.2	2.1	43,785
キャノン	—	13.2	63,360
リコー	43.7	115.3	170,586
東京エレクトロン	19.9	12.8	529,664
輸送用機器 (6.4%)			
トヨタ紡織	—	83.5	268,118
ユニプレス	—	22.4	31,763
豊田自動織機	11.1	—	—
デンソー	313.8	—	—
東海理化電機製作所	—	11.7	38,902
川崎重工業	—	1.8	31,905

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
名村造船所	—	0.1	573
日本車輛製造	—	4.9	20,849
トヨタ自動車	154.4	191.2	700,939
NOK	44.5	—	—
マツダ	149.1	—	—
本田技研工業	483.2	605.8	942,321
SUBARU	1.7	—	—
ヤマハ発動機	—	83.8	103,074
豊田合成	11.8	54.3	272,423
ヨロズ	—	4.9	5,223
精密機器 (2.1%)			
島津製作所	1.3	16.9	70,506
JMS	6.5	—	—
インターアクション	11.9	—	—
タムロン	—	4.7	4,789
HOYA	—	20.7	567,801
ノーリツ鋼機	2.7	2.5	5,487
朝日インテック	—	31.9	92,191
シチズン時計	13.3	17.9	30,859
セイコーグループ	—	1.4	14,588
その他製品 (1.4%)			
バンダイナムコホールディングス	90.4	87.5	355,162
フジシールインターナショナル	8.9	5.6	16,352
大日本印刷	56.1	—	—
N I S S H A	0.2	—	—
アシックス	45.5	14.1	63,069
ツツミ	—	2.2	7,084
小松ウオール工業	1.7	—	—
クリナップ	—	9.9	9,583
リンテック	3.2	—	—
タカラスタンダード	17.2	3	9,015
コクヨ	13.6	73.1	65,570
ナカバヤシ	6.4	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
グリムス	4.4	7.4	18,773
東京電力ホールディングス	25.9	40.6	28,578
関西電力	—	43.3	118,360
中国電力	—	2.5	2,682

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北陸電力	—	40.7	42,836
電源開発	46.8	—	—
レノバ	—	0.3	215
東京瓦斯	—	8.2	61,008
東邦瓦斯	—	3.4	18,761
陸運業 (0.9%)			
SBSホールディングス	—	1	4,130
東海旅客鉄道	28.3	54.2	246,989
鴻池運輸	2.5	3.4	11,798
ハマキョウレックス	29.3	—	—
名古屋鉄道	42.7	—	—
九州旅客鉄道	—	21.4	85,172
NIPPON EXPRESSホールディングス	68.6	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	7.8	—	—
川崎汽船	33.1	—	—
NSユナイテッド海運	2.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
日新	1.4	—	—
三菱倉庫	59.3	—	—
内外トランスライン	3.4	—	—
情報・通信業 (7.5%)			
クロスキャット	—	4.5	4,522
コア	—	2.9	6,522
手間いらず	0.2	—	—
T I S	41	17.4	56,358
ネクソン	27.6	—	—
デジタルハーツホールディングス	—	17.1	14,090
S H I F T	37.8	—	—
システムリサーチ	8.4	5.6	10,130
朝日ネット	9.7	—	—
アバントグループ	1.4	—	—
ネオジャパン	6.6	9.6	16,377
P R T I M E S	3.8	11.1	26,473
オロ	4.3	—	—
ユーザーローカル	—	7.5	12,397
電算システムホールディングス	—	1.9	5,852
ビジョナル	—	2.8	21,534

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	5.2	14	57,484
システムサポートホールディングス	5.7	3.8	4,643
ボードルア	—	1.8	3,168
S a n s a n	—	10.1	11,534
ギフティ	—	0.5	510
フォーカスシステムズ	2.2	2.4	4,257
クレスコ	11.4	—	—
L I N Eヤフー	1,016.5	1,841.4	716,672
I Dホールディングス	1.2	—	—
アルファシステムズ	0.3	—	—
大塚商会	10.8	92.5	279,997
サイボウズ	1.6	—	—
ビジネスエンジニアリング	1.9	8.5	11,594
ANYCOLOR	—	0.8	3,372
B I P R O G Y	5	—	—
TBSホールディングス	—	6.8	40,364
朝日放送グループホールディングス	19.9	—	—
テレビ朝日ホールディングス	1.1	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	—	2.3	6,619
テレビ東京ホールディングス	—	2.9	13,195
NTT	2,171.3	2,498.5	385,268
KDDI	136.1	101.2	272,582
ソフトバンク	839.1	—	—
光通信	—	0.5	20,790
学研ホールディングス	—	21.1	22,239
東映	—	0.1	555
アイ・エス・ビー	2.9	—	—
コナミグループ	1.4	3.3	62,386
ソフトバンクグループ	6.5	160.6	752,892
卸売業 (11.3%)			
円谷フィールズホールディングス	0.8	—	—
双日	—	11.7	74,037
神戸物産	—	10.1	37,925
マクニカホールディングス	—	21.1	56,231
レスター	—	4	12,440
シップヘルスケアホールディングス	—	9.1	24,788
明治電機工業	4.2	—	—
アセンテック	1.6	10.4	14,695

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ヤマエグループホールディングス	—	2.5	7,850			
三菱食品	0.4	—	—			
メディバルホールディングス	—	75	218,962			
シモジマ	—	5.5	8,002			
ドウシシャ	—	7.7	27,450			
たけびし	—	6.3	15,359			
ハビネット	—	1.4	3,890			
オーハシテクニカ	—	1.1	1,383			
伊藤忠商事	—	608.8	1,305,876			
丸紅	190.9	70.9	414,623			
兼松	—	88.8	196,026			
三井物産	228.9	182.3	1,021,062			
カメイ	5.8	—	—			
住友商事	—	41.4	270,342			
内田洋行	—	2.1	4,368			
第一実業	—	7.1	24,743			
神鋼商事	—	5	13,670			
阪和興業	0.3	0.8	6,952			
稲畑産業	1.1	—	—			
東邦ホールディングス	—	2.3	10,729			
サンリオ	7.9	29.1	165,637			
トーヨー	—	10.6	14,278			
加賀電子	15.4	6.7	27,972			
PAL TAC	—	20.5	100,901			
KPPグループホールディングス	1.7	—	—			
オートバックスセブン	25	8.2	13,792			
JKホールディングス	2	—	—			
杉本商事	0.2	—	—			
因幡電機産業	—	39.9	111,081			
東テク	7.1	—	—			
ミスミグループ本社	3.4	—	—			
スズケン	—	11.6	72,175			
小売業 (0.7%)						
ハードオフコーポレーション	2.4	1.8	3,650			
ZOZO	6.3	18.7	20,728			
トレジャー・ファクトリー	4.2	1.8	3,148			
三越伊勢丹ホールディングス	8.4	21.1	62,582			
エターナルホスピタリティグループ	—	4.6	15,870			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ヨシックスホールディングス	4.7	8	28,840			
あさひ	5.7	3.7	4,802			
ノジマ	0.6	24.9	27,265			
良品計画	—	2.1	7,350			
アルビス	0.6	—	—			
G-7ホールディングス	5.6	14.3	21,521			
ワタミ	0.8	—	—			
薬王堂ホールディングス	0.4	—	—			
しまむら	4.5	—	—			
高島屋	61.4	—	—			
アークランズ	6.8	—	—			
ニトリホールディングス	—	9.4	31,452			
パローホールディングス	0.9	5.8	20,851			
サックスパー ホールディングス	1.6	—	—			
銀行業 (12.5%)						
しずおかフィナンシャルグループ	10.4	—	—			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	45.9	152,847			
楽天銀行	—	13	113,308			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.8	2.2	24,640			
横浜フィナンシャルグループ	13.6	126.4	205,652			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	9.9	41,649			
三十三フィナンシャルグループ	—	1.8	10,944			
第四北越フィナンシャルグループ	1.7	21.1	42,073			
CCIグループ	—	15.4	14,953			
あいちフィナンシャルグループ	—	1.2	7,500			
SBI新生銀行	—	2.6	5,111			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	368.6	595.1	1,732,336			
三井住友フィナンシャルグループ	257.5	281.9	1,650,806			
群馬銀行	—	17.6	38,130			
武蔵野銀行	—	1.7	10,574			
七十七銀行	32.7	1.8	16,893			
秋田銀行	—	0.2	1,096			
岩手銀行	4.3	—	—			
ふくおかフィナンシャルグループ	—	8.4	57,204			
八十二長野銀行	4.1	11.4	23,347			
福井銀行	—	3.6	12,168			
百五銀行	—	2.3	3,528			
山陰合同銀行	—	42	72,828			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
百十四銀行	3	0.5	4,775
阿波銀行	—	1.2	6,984
大分銀行	0.9	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	55.5	403,762
山口フィナンシャルグループ	24.5	—	—
名古屋銀行	—	3.4	19,176
栃木銀行	114.3	8.1	8,043
トモニホールディングス	15.1	60.8	58,246
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
F P G	1.1	—	—
S B I ホールディングス	—	40.8	142,351
大和証券グループ本社	203.1	—	—
野村ホールディングス	494	248.1	354,162
岡三証券グループ	44.6	12	11,376
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	84.9	32.1	24,877
保険業 (4.3%)			
かんぽ生命保険	35.1	27.2	133,008
S O M P O ホールディングス	—	79.1	469,379
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス	196.1	195.2	821,401
第一生命ホールディングス	20	123.6	183,546
東京海上ホールディングス	91.4	—	—
その他金融業 (3.7%)			
ジェイリース	8.4	—	—
プレミアグループ	—	9.3	17,205
クレディセゾン	1.6	—	—
芙蓉総合リース	4.8	41.8	190,273
みずほリース	27.7	8.2	12,242
オリックス	64.9	184.8	985,168
日本取引所グループ	265.2	96.6	178,903
N E C キャピタルソリューション	—	5.6	24,220
不動産業 (1.6%)			
大東建託	—	65.7	225,548
S R E ホールディングス	—	0.4	1,072
ヒューリック	—	111.3	222,377
三重交通グループホールディングス	—	32.7	18,867
ディア・ライフ	4.8	35	38,570
地主	13	0.8	2,620
オープンハウスグループ	—	3.4	38,131

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東急不動産ホールディングス	100.1	—	—
飯田グループホールディングス	75.6	—	—
ケイアイスター不動産	—	0.9	6,957
グッドコムアセット	—	6	8,388
霞ヶ関キャピタル	—	0.4	2,956
東京建物	—	0.4	1,627
スターツコーポレーション	8.2	7.5	37,650
サービス業 (3.9%)			
L I F U L L	35.4	—	—
メンバーズ	—	9.3	11,197
パーソルホールディングス	691.6	1,006.8	245,256
学情	—	0.4	746
A L S O K	—	14.1	16,285
ワールドホールディングス	6.3	—	—
ユー・エス・エス	5.2	—	—
テクノプロ・ホールディングス	18.9	—	—
ベクトル	31.2	16.5	22,737
チャーム・ケア・コーポレーション	—	0.6	820
ウィルグループ	1.7	—	—
リクルートホールディングス	43.3	135.5	862,457
日本郵政	—	64.6	128,586
ペイカレント	4.2	19	83,239
マネジメントソリューションズ	5.8	—	—
プロレド・パートナーズ	—	7.3	3,737
フォーラムエン지니어リング	12.2	—	—
F a s t F i t n e s s J a p a n	3.2	—	—
M a c b e e P l a n e t	0.8	—	—
リログループ	6.6	—	—
東祥	—	14	13,160
N I S S O ホールディングス	9.4	—	—
建設技術研究所	1.7	—	—
スペース	—	11	18,216
ニシオホールディングス	—	7.5	33,262
藤田観光	0.3	0.4	954
トーカイ	—	7.9	20,058
セコム	46.1	—	—
ナック	7.2	—	—

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
ステップ		千株 1.9	千株 —	千円 —
合 計	株 数 ・ 金 額	14,134	17,175	37,787,306
	銘柄数<比率>	295	334	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 873	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 37,787,306	% 92.3
コール・ローン等、その他	3,147,743	7.7
投資信託財産総額	40,935,049	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	40,935,049,036	
コール・ローン等	1,043,400,470	
株式(評価額)	37,787,306,700	
未収入金	2,068,909,991	
未収配当金	59,493,150	
未収利息	21,153	
差入委託証拠金	△ 24,082,428	
(B) 負債	2,004,581,779	
未払金	1,999,557,431	
未払解約金	5,024,348	
(C) 純資産総額(A-B)	38,930,467,257	
元本	10,027,823,942	
次期繰越損益金	28,902,643,315	
(D) 受益権総口数	10,027,823,942口	
1万口当たり基準価額(C/D)	38,822円	

(注) 当ファンドの期首元本額は9,506,185,544円、期中追加設定元本額は1,221,816,342円、期中一部解約元本額は700,177,944円です。

(注) 2026年2月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ FOFs 用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)

10,004,520,545円

・ 国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (SMA専用)

23,303,397円

(注) 1口当たり純資産額は3,8822円です。

○損益の状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	787,741,223	
受取配当金	778,860,148	
受取利息	8,860,568	
その他収益金	20,507	
(B) 有価証券売買損益	10,533,380,858	
売買益	13,158,029,567	
売買損	△ 2,624,648,709	
(C) 先物取引等取引損益	645,761,300	
取引益	667,663,150	
取引損	△ 21,901,850	
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,966,883,381	
(E) 前期繰越損益金	16,071,480,318	
(F) 追加信託差損益金	2,479,680,331	
(G) 解約差損益金	△ 1,615,400,715	
(H) 計(D+E+F+G)	28,902,643,315	
次期繰越損益金(H)	28,902,643,315	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年2月18日から2026年2月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)